



秋保メガソーラー問題 — 実態把握と条例改正を求める

「秋保メガソーラー問題」とは

太白区秋保地域で計画されている約600ヘクタール規模の国内最大級メガソーラー開発をめぐるものです。森林伐採による水源汚染や土砂災害リスク、景観・観光への悪影響が強く懸念される一方、事業者の実態は不透明で、登記上の本社がレンタルオフィスであるなど連絡も取れない状況が続いています。市は環境アセスメントの強化を実施しましたが、開発を止めるには不十分。地域の安全や環境を守るためにさらなる規制が不可欠であることが、市と議会に厳しく問われています。



※この写真は参考です。全国的に、森林伐採を伴うメガソーラー設置が問題となっています。

令和7年 第3回定例会 会派代表質疑

事業者の実態把握を求める!!

市はこれまで、十分な情報収集や交渉に踏み込んでいません。こうした対応では事業の実態解明や抑止につながらないと指摘し、具体的なアプローチ方法と期限を明確にするよう求めました。

条例改正による規制強化を求める!!

市は「条例で法律を上回る規制は難しい」との姿勢ですが、我が会派は訴訟リスクを覚悟してでも条例改正に踏み込まなければ、開発を止められない可能性があるとして主張しました。福島市等の他自治体では訴訟に発展する可能性も踏まえ、その際の理論構成まで検討したうえで条例改正を行い、実効性ある抑止策を実現している例もあります。



市の答弁

代表質疑をうけて、市は、登記簿で確認した事業者の住所に指導方針を送付し、外部調査機関を活用して信用情報の把握を進めるなど、対応を強化する考えを示し、自粛を強く求めるとしました。

一方、条例改正については、「条例で法律を上回る規制は困難」との基本姿勢を示し、これまで通り国への法整備要望や手続きの厳格化を進める方針を強調しました。条例改正は「検討課題」としつつも、全面的な禁止に踏み込む姿勢は明確にしています。副市長からは、財産権と規制の関係に憲法上の論点があること、十分な整理とリスク把握が必要であるとの補足がありました。

会派 の 視点

秋保の豊かな自然と**地域住民の安全を守るためには、形式的な対応では不十分です。**実効性ある事業抑止策と、訴訟リスクを恐れず踏み込む政治的決断が仙台市にも求められています。今後も他自治体の事例を参考に、実態把握の強化と条例改正の必要性を粘り強く訴えていきます。

本当に大丈夫？ 住宅にも太陽光設置を推進する条例改正の動き

新築建築物への太陽光発電設備の設置を促進するため、条例改正による「設置義務化」の制度導入が検討されています。市長は令和9年度(2027年度)の施行を目指し、制度設計を進めています。

義務化の内容(概要)

すべての建物に一律で義務を課すものではなく、建物の規模や事業者の種類に応じて対応を求める仕組み。

- ・ **大規模な建物(延床面積2,000㎡以上)**
建築主に対して、太陽光パネル設置計画の提出を**義務づけます**。設置が難しい場合、太陽熱・地中熱の利用や再生電力の調達などで代替することも可能。
- ・ **住宅など中小規模の建物**
ハウスメーカーなどに対し、一定量の太陽光設備の導入を求めます。1棟ごとの義務ではなく、合計での達成を認める方式。制度には罰則はなく、設置状況の公表や事業者の表彰などで普及を促す方針。



想定される課題!

- ① 太陽光パネルの多くは中国製。原材料の主要産地は新疆ウイグル自治区。同地域は強制労働など国際的に問題視されており、**人権に配慮した調達方針が問われます。**
- ② リサイクルと廃棄の問題。20～30年で寿命を迎えますが、処理体制が整っておらず、**不法投棄や最終処分場の逼迫が懸念されます。**

西公園に子どもの屋内遊び場を整備へ

— 杜の都らしい自然と調和した子育て環境づくり —

西公園に新たな屋内遊び場を整備する計画を進めています。我が会派は、この整備方針や運営の考え方、地域への波及効果などについて、市の見解をたどしました。

自然と調和した外観とアクセス動線

整備予定地に相応しい外観を求め、それに対し、市は、「水辺環境との調和を図り、広瀬川に向けて半屋外空間を配置するなど、眺望と機能の両立を図る」との方向性を示しました。アクセスの充実としては、大町西公園駅から約300メートルの動線に、連絡橋や屋根付き通路の整備を検討するとしています。



西公園の屋内遊び場整備予定地

青葉区以外の区にも展開を!

各区ごとの遊び環境整備を進めることの重要性を指摘し、地域間格差の是正と支援制度の充実を求めました。

安全とチャレンジ精神を両立する運営

安全にのびのびと遊び、チャレンジ精神を育み、心身の成長につなげることを重視して整備することを求めました。





あとべ かおる
跡部 薫 (青葉区)



こども(幼稚園・認定こども園・保育所等)から小学校への「接続」について

この度、国は接続の取り組みを促そうと、予算を増額しました。これは小学校・中学校のいじめ・不登校・虐待などを減らすために、未就学期から力を入れる取組。仙台市は準備段階のため、この接続を丁寧に進めるよう働きかける質疑をしました。未就学児期に幼児教育を施した子どもたちに、その後を安心して学校生活を送れるよう送り出す必要があります。

介護現場での課題について

介護人材不足対策は待たなしです。仙台市内の高齢者・老人施設等では介護職が足りておらず、その上、待遇改善等も追いついていない状況です。外国人介護人材の呼びかけ状況と、仙台市の介護職の給与の実態、独自の支援策を提案しました。さらに「スケッター」という名称の有償ボランティア制度の導入で、資格はなくても高齢者福祉施設で気軽にボランティアできる取り組みを広く紹介し、介護現場の多忙化対策に効果的な事例を紹介しました。



たむら かつる
田村 勝 (宮城野区)



津波避難施設の不足把握と東部道路活用～先送りせず迅速な対応を～

質問 仙台港インター(高砂中央公園)周辺の津波避難施設不足を繰り返し指摘してきた。しかし「具体的にどのくらい不足か」という肝心の数値が示されていない。市民の命を守る上で、まずは不足数を明らかにすることが不可欠であり、具体的な数字の提示を求める。

答弁 不足状況の具体は、来年度から実施する津波避難シミュレーションで明らかにする。

質問 震災から14年の間、仙台港に3度も津波が到達しているにもかかわらず、避難施設の不足数が未把握。東部道路活用も不明確なのは問題。NEXCOの来年度対応待ちでは遅い。今日明日にでも起こりうる危機感で、早急な対応を求める。

答弁 仙台港ICは具体的に約2,400人(約2,400㎡)の避難規模で要望済み。NEXCO東日本の財産を活用した避難施設の整備が最も妥当と認識。NEXCO側も整備計画への位置付け段階にある。まずは同整備の実現を図り、早期着手を強く要望していく。



さとう まさひろ
佐藤 正昭 (若林区)



暮らしやすい街・せんだいにするため、行動する! 実現する!

◎実現しました!

◎私は2年前の決算審査特別委員会において、仙台市が少子化の流れを食い止め、持続的に発展していくためには、若い世代が夢と希望を持ち、安心して出産・子育てができる環境づくりが不可欠であると訴えました。特に、全国的にも高水準となっている出産費用の自己負担額について、9万円余の上乗せを早期に市として実施すべきであると強く求めた結果、**2025年10月から市による9万円の上乗せ支援が実現しました。**

◎行動しました!

◎国旗及び国家に対する正しい認識を持たせ、それらを尊重する態度を育てることが大切です。運動会における国旗掲揚、国歌斉唱の徹底を各学校へ周知すべし。

◎実現しました!

◎今夏の猛暑に際し、私の呼びかけにより、若林区役所・区保健センター・市民センターが連携し、**六郷市民センター**内にあるエアコン完備の保健センター専有室について、市有施設の有効活用の観点から、未使用時には市民や児童が利用できるよう運用を見直しました。9月末には、児童館の子どもたちが、冷房の効いた快適な環境のもとでダンス活動を行うなど、地域に開かれた活用が進められています。



さいとう のりお
斎藤 範夫 (泉区)



太陽光パネル「義務化」は誰のため?

仙台市は、地球温暖化対策の一環として「新築建築物への太陽光パネル設置義務化」を2027年4月から導入する方針を示しました。課題は少なくありません。

◎住宅価格の上昇

若い世代や子育て世代の住宅取得をさらに困難にする。

◎家計・経営への負担増

再エネ賦課金による電気料金の高騰が続き、低所得層や企業経営に大きな影響を及ぼす。

◎中国製パネル依存の問題

国内出荷の約8割が中国製で、その原材料主要産地の新疆ウイグル自治区での人権侵害が指摘されている。

◎災害時の安全リスク

豪雨・津波による浸水で感電の危険があり、市内全域での義務化は二次災害リスクを市民に負わせる。

◎リサイクル体制の未整備

使用後パネルの安全な処理やリサイクル制度が確立されていない。



きくち たかひろ
菊地 崇良 (若林区)



仙台的誇り、教育、そして国際交流

支倉常長公の遣欧使節団は、伊達政宗公の挑戦と先見の精神が結晶した誇るべきレガシーです。昨秋の欧州訪問を機に、スペインのコリア・デル・リオ市長の提唱により「**支倉都市同盟**」構想が動き出しました。文化・観光・経済・音楽・スポーツなど多彩な交流が期待されます。政宗公の先見と常長公の志をまちづくりと教育に生かすことは、未来を担う子どもたちに誇りと自己肯定感を培い、本市の教育課題の解決にもつながり、**世界に誇る仙台を築く原動力**となります。

市民を守る防災と安全の都市戦略

激甚化する猛暑や豪雨は市民生活を直撃しています。学校体育館や給食室、市民センターや消防団待機場所にエアコンを設置し、**教育環境と避難所・防災機能を確立することが急務**です。国の補助制度を最大限活用すれば早期整備は十分可能です。さらに、メガソーラーの危険防止、水害リスク地域での垂直避難や電源確保、救急搬送体制の強化、防犯カメラの設置などを進め、市民の命を守る都市基盤を固めるように求めています。



おおかわら ふゆこ
大河原ふゆこ (宮城野区)



仙台市の新音楽ホール～期待と懸念

新ホールにより本市の文化芸術レベルの飛躍的向上、経済効果が期待される。文化振興予算を十分かつ継続的に投じていく必要があり、建設費や維持費に湯水のようにお金を注ぐわけにはいかない。世界的建築家のプロジェクトが本市で展開されるのは稀有だと思う一方、市民に親しまれるホール建設が求められる。11月に基本設計の中間案を示す際には、整備費や管理運営費、経済効果を含め議会と市民に説明の場を設けるべき。



現在、見直しがされているデザイン案

いよいよ来春、共同親権制度がスタート!

子どもにとって親の離婚は元の家と一方の親を失う二重の喪失体験で、心理・社会的にネガティブな影響を与えてしまう。一方で、質の高い親子の交流を行うなど保護的な要因があれば、子どもは立ち直り回復していく。両親が別れても、子どもは父母双方にいつでも会え愛情を受け、社会的にも経済的にも養育される共同養育社会の実現を。